



～住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標
- ✓ 投資環境(国内)
- ✓ 投資環境(海外)
- ✓ 投資環境(為替)
- ✓ 主要ベンチマークの推移

● 見通し

- ✓ 内外経済
- ✓ 国内資産・海外資産・為替

● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
- ✓ 今月のトピックス




SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行



● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標
 - ✓ 投資環境(国内)
 - ✓ 投資環境(海外)
 - ✓ 投資環境(為替)
 - ✓ 主要ベンチマークの推移
- 

経済・市場振り返り ～5月の主な経済指標(国内)～

月/日	国内の主な経済指標・ニュース
5月12日	内閣府が3月の景気動向指数(CI、速報値)を発表。先行指数は102.8と、前月比4.4ポイント上昇し、上昇幅は過去最大となった。一致指数は101.1と、前月比1.1ポイント上昇し、12か月連続で前月を上回った。
5月13日	4月の景気ウォッチャー調査発表。現状判断DIが49.8と前月比2.4ポイント上昇、先行き判断DIは49.9と前月比2.9ポイント上昇となった。
5月17日	3月の機械受注は前月比5.4%増と、3か月ぶりの増加となった。
5月17日	4月の国内企業物価指数は前年比-0.2%となり、16か月連続のマイナスではあるものの、下落率はゼロ近辺まで大幅に縮小した。前月比では0.4%上昇し、5か月連続の上昇となった。
5月18日	4月の消費者態度指数は42.0と、前月比1.1ポイント改善し、4か月連続の改善となった。
5月20日	1～3月期の実質GDP(速報値)は前期比+1.2%(年率+4.9%)。足元の景気回復基調が確認された。
5月21日	日銀は政策金利0.10%を維持。
5月27日	4月の貿易収支は輸出総額が前年比40.4%増となり、5か月連続での増加となった。輸出の伸びが輸入を上回ったことから、貿易収支は7423億円の黒字となった(黒字は13か月連続)。
5月28日	4月の完全失業率(季節調整値)は5.1%と、前月比で0.1ポイント上昇し、2か月連続で悪化したほか、有効求人倍率(季節調整値)も0.48倍と、前月より0.01ポイント低下し8か月ぶりに悪化した。
	4月の全国消費者物価指数(05年=100、生鮮食品を除く総合)は99.2と、前年同月比1.5%の下落となった。
5月31日	4月鉱工業生産指数速報(05年=100、季節調整済み)は前月1.3%上昇の96.0となり、2か月連続の上昇となった。
	4月の新設住宅着工戸数は、景気の持ち直しに加え、政府の住宅取得支援策が追い風となり、前年同月比0.6%増の6万6568戸と、17か月ぶりにプラスに転じた。

Note

経済・市場振り返り ～5月の主な経済指標(海外)～

月/日	海外の主な経済指標・ニュース
5月2日	ユーロ圏財務相会合において、EU・IMFによる総額1100億ユーロのギリシャ支援に合意。
5月3日	4月ISM景気指数(製造業)は、60.4と予想の60.0を上回った。
5月6日	新規失業保険申請件数(5/1)は44.4万人と予想平均の44.0万人を上回った。給付件数(4/24)は459.4万人と予想平均の461.0万人を下回った。
5月7日	米の4月雇用統計発表。4月の非農業雇用者数は前月比29.0万人増と予想平均の19.0万人増を上回った。失業率も9.9%と、予想平均の9.7%を上回った。
5月9日	EU緊急財務相理事会で、総額7500億ユーロの緊急融資制度の創設で合意。
5月14日	4月小売売上高は前月比0.4%増と予想平均の0.2%増を上回った。
	4月鉱工業生産指数は前月比0.8%増と予想平均の0.7%増を上回った。
5月17日	5月ニューヨーク連銀景気指数は19.11と予想平均の30.00を下回った。
5月18日	ドイツ政府が空売り規制措置の導入を発表。
	4月生産者物価指数は前月比0.1%下落と、予想平均の0.1%上昇を下回った。コアは0.2%上昇と予想平均の0.1%上昇を上回った。
	4月住宅着工件数は67.2万戸と予想平均の65.0万戸を上回った。
5月19日	4月消費者物価指数は前月比0.1%下落と予想平均の0.1%上昇を下回った。コアも横ばいと予想平均の0.1%上昇を下回った。
5月20日	金融規制改革法案が米国上院で可決。
5月24日	4月シカゴ連銀全米活動指数は+0.29と、前月比0.16上昇。2006年12月以来の高水準となった。
	4月中古住宅販売件数は年率換算で前月比7.6%増の577万戸と、前年11月以来5カ月ぶりの高水準となった。税控除措置期限前の駆け込み需要が影響した。
5月25日	5月の消費者信頼感指数は63.3と、前月比5.6ポイント上昇し2008年3月以来の高水準となった。
5月26日	経済協力開発機構(OECD)が発表した経済見通しで、2010年の加盟国の実質成長率の見通しを上方修正。
	4月の新築住宅販売件数は前月比14.8%増の年率50万4000戸と市場予想の43万戸を大幅に上回り、2008年5月以来およそ2年ぶりの水準を回復した。中古住宅販売件数と同様、税控除措置期限前の駆け込み需要が影響した。
5月28日	1～3月米GDP統計において、実質成長率は前期比年率3.0%となり、速報値の3.2%から下方修正された。
	5月のミシガン大学消費者信頼感指数(確報値)は、73.6と予想平均の73.3を上回った。
	フィッチがスペイン国債を1ノッチ引き下げ、AA+に。

経済・市場振り返り ～投資環境(国内)～

市場インデックスの推移	10/03月	10/04月	10/05月	前月比	前年度末比
NOMURA-BPI総合	322.69	325.44	326.27	+ 0.25%	+ 1.11%
新発10年国債利回り(%)	1.40	1.28	1.26	-	-
日興CBインデックス(総合)	645.37	661.16	626.72	- 5.21%	- 2.89%
東証株価指数(配当込み)	1,214.95	1,225.18	1,092.94	- 10.79%	- 10.04%
日経平均株価	11,089.94	11,057.40	9,768.70	- 11.65%	- 11.91%

国内債券

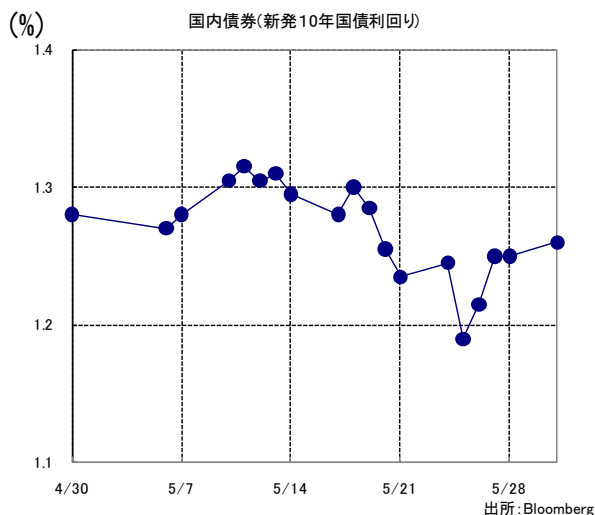
5月の国内長期金利は、1.19%から1.32%の範囲で推移しました。

国内長期金利は欧州不安に伴う米債等への逃避買いにつられ、低下して始まりました。

中旬にかけて取引材料に乏しく1.3%を挟んで上下する展開となったものの、18日に発表されたドイツの空売り規制導入が嫌気されてリスク資産圧縮の傾向が強まると、国内長期金利は2009年12月以来となる1.2%台前半まで低下しました。

下旬は中国がユーロ圏の債券保有を見直すとの報道を受けて一時1.2%を割り込んだものの、中国が報道内容を否定したこと等から、月末にかけて国内長期金利は1.2%台後半まで上昇しました。

結局、国内長期金利は1.26%(前月比-0.02%)で月末を迎えました。



国内株式

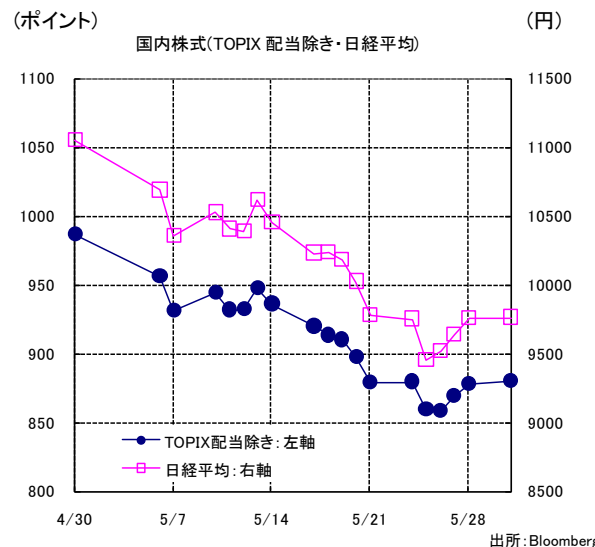
5月の国内株式市場は大きく下落しました。

上旬は、大型連休中に欧州の財政問題を背景に海外株式が大幅に下落した影響を受け、下落しました。

中旬は、企業業績の回復期待から反発する局面もありましたが、円高が進行したことや、ドイツ政府がユーロ圏国債やCDSの空売り規制の導入を発表したことにより欧州市場に対する先行き不透明感が高まったことが嫌気され下落する展開となりました。

下旬には、北朝鮮情勢の緊張を受けて投資家心理が悪化し、下落しましたが、円高傾向が一服したことが好感され、月末にかけて横ばいで推移しました。

結局、TOPIXは880.46(前月比-10.80%)、日経平均株価は9,768.70円(同-11.65%)で月末を迎えました。



経済・市場振り返り ～投資環境(海外)～

市場インデックスの推移	10/03月	10/04月	10/05月	前月比	前年度末比
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	314.39	314.40	295.56	- 5.99%	- 5.99%
米国10年国債利回り(%)	3.83	3.66	3.29	-	-
MSCI世界株式インデックス(円ベース)	1,180.68	1,189.00	1,040.34	- 12.50%	- 11.89%
ニューヨークダウ(工業株30種)	10,856.63	11,008.61	10,136.63	- 7.92%	- 6.63%
ナスダック総合指数	2,397.96	2,461.19	2,257.04	- 8.29%	- 5.88%

米国債券

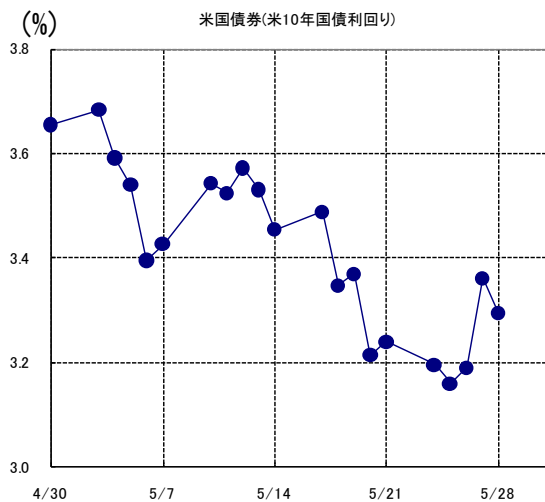
5月の米国長期金利は3.6%台後半から始まり、月間を通じて低下しました。

上旬は、ギリシャをはじめとする欧州の財政懸念を受けて、質への逃避買いが加速し、一時3.4%を下回りました。

その後は質への逃避の巻き戻しが生じたものの、懸念を払拭するには至らず、買い戻しが優勢となったほか、18日にドイツの空売り規制導入が発表されると、質への逃避買いが加速し、長期金利に低下圧力がかかりました。

下旬は、中旬に続き低調に推移したものの、月末近くに中国がユーロ圏の債券の保有を見直すとの報道を否定したことを受けて、一時3.3%台後半まで上昇しました。

結局、米国長期金利は3.29%(前月比-0.36%)で月末を迎えました。(※31日はメモリアルデーのため休場)



出所: Bloomberg

米国株式

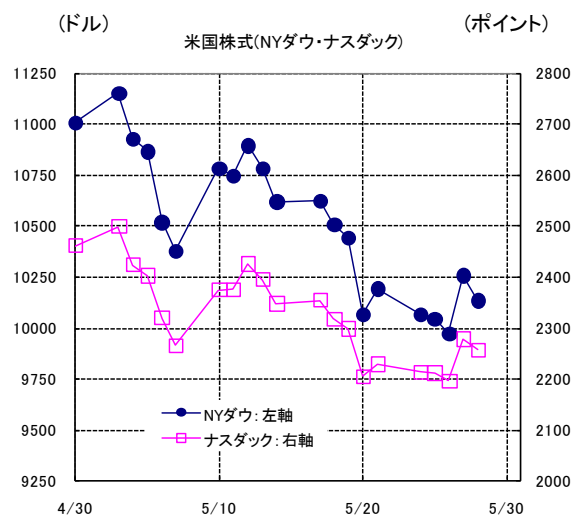
5月の米国株式市場は、4ヶ月ぶりの下落となりました。

上旬は、欧州財政問題に対する懸念が広がったことで、大幅に下落して始まりましたが、その後、EU・IMFや、欧州中央銀行(ECB)などが具体的な財政支援策を発表したことが好感され、下げ幅を縮める展開となりました。

中旬は、ドイツがユーロ圏の一部国債と国内金融株の空売りを一時的に禁止することを発表したことで、欧州市場に対する先行き不透明感が高まったことなどから、下落する展開となりました。

下旬は、スペインの銀行が経営破綻に陥ったことで、欧州財政問題への懸念が再び高まり、下落基調で始まりましたが、中国がユーロ圏の債券の保有を見直すとの報道を否定したことを受けて、反発する展開となりました。

結局、NYダウは、10,136.63ドル(前月比-7.92%)、ナスダックは2,257.04(同-8.29%)で月末を迎えました。



出所: Bloomberg

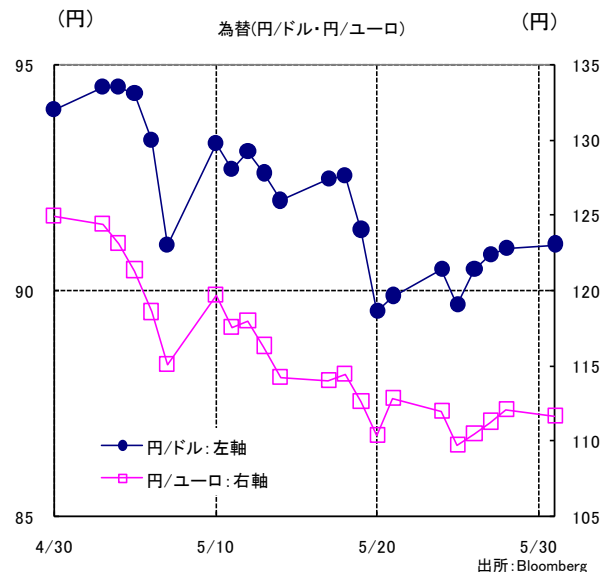
経済・市場振り返り ～投資環境(為替)～

市場インデックスの推移	10/03月	10/04月	10/05月	前月比	前年度末比
円/ドル相場(ロンドン16時)	93.44	94.01	91.04	- 3.16%	- 2.57%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	126.43	125.00	111.70	- 10.64%	- 11.65%

為替

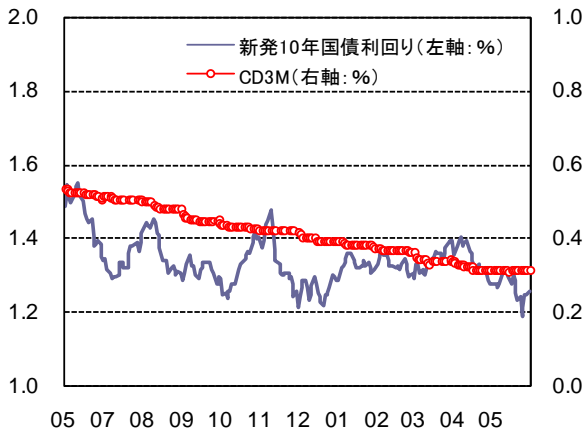
5月の円/ドル相場は94円台後半から始まり、89円台後半まで円高が進行しました。上旬は、ISM製造業景気指数が予想以上に改善したこと等を受けて、米株が上昇し、円安・ドル高基調で推移しましたが、5/7にはデモで死者が出るなど、ギリシャ危機を巡る情勢の悪化が懸念され、円/ドル相場は一時91円台前半まで下落しました。その後はギリシャ支援策に対する期待が高まり、ドルは回復しましたが、ドイツの空売り規制の発表、米金融規制改革法案の可決等を受けてリスク回避志向が強まると、米金利低下等も相まって、円/ドル相場は89円台まで下落しました。下旬は、株価や商品価格の反発などリスク選好的になるとともに円が売られ、米金利反発もあって相場は91円台を回復しました。結局、円/ドル相場は91.04円(前月比-2.98円)で月末を迎えました。

円/ユーロ相場は125円台前半から始まり、5/7にギリシャにおけるデモで死者が出たことなどにより、相場は一時115円台まで下落しました。その後はギリシャ支援策の合意等を受けて、ユーロの買い戻しが見られましたが、中旬から下旬にかけてドイツの空売り規制や朝鮮情勢の緊迫化等により相場は下落傾向を辿り、円/ユーロ相場は111.70円(前月比-13.30円)で月末を迎えました。

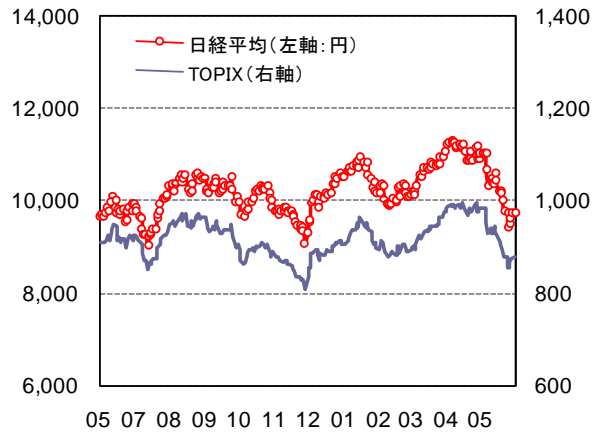


Note

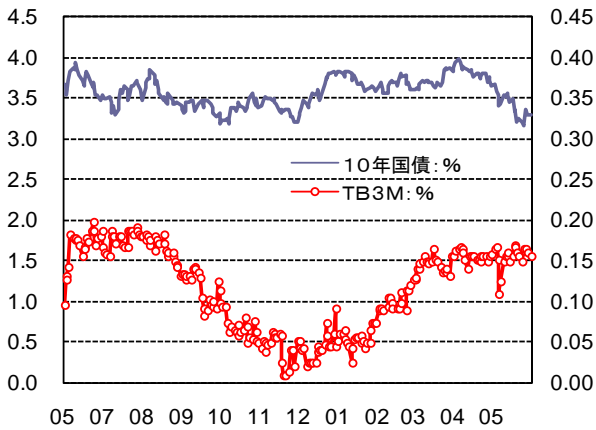
国内債券市場の推移



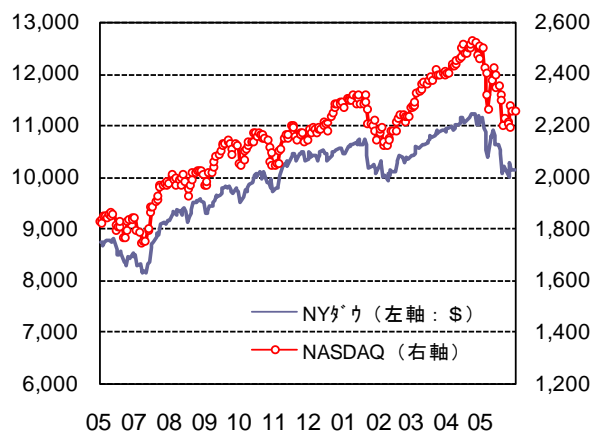
国内株式市場の推移



米国債券市場の推移



米国株式市場の推移



円/ドル相場の推移(単位:円)



円/ユーロ相場(単位:円)

